

保安林
台帳情報データベース化 資料（案）

第 1.0 版

令和 4 年 3 月
林野庁国有林野部業務課

【改訂履歴】

版	更新日	改訂内容
第 1.0 版	2022 年 3 月	初版

目次

1. はじめに	1
2. 保安林データベースの仕様	2
2.1. データベース構造	2
2.2. テーブルの概要	3
2.2.1. 保安林台帳テーブル	3
2.2.2. 更新テーブル	12
2.2.3. 樹種テーブル	15
2.2.4. 指定除外地テーブル	17
2.2.5. 指定施業要件テーブル	19
2.2.6. 植栽テーブル	23
2.2.7. 植栽樹種テーブル	25
2.3. 留意点	27
2.3.1. 面積に更新があった場合の入力方法	27
2.3.2. 指定施業要件テーブルの入力方法	29

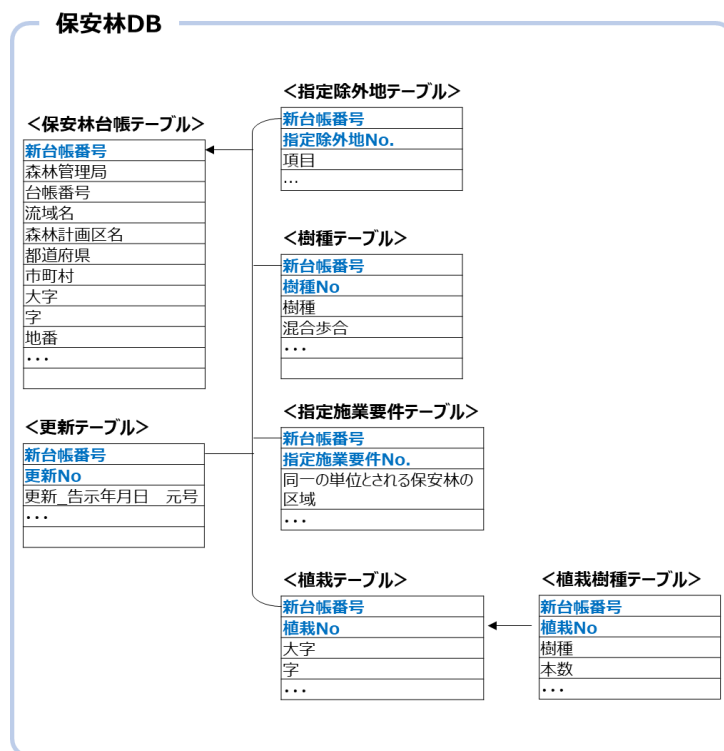
1. はじめに

本マニュアルは、林野庁 保安林台帳のデータベースを作成するためのデータベース構造・データベース化における留意点などを示した資料である。

2. 保安林データベースの仕様

2.1. データベース構造

保安林 DB は、保安林台帳テーブルと変更テーブル、指定除外地テーブル、樹種テーブル、指定施業要件テーブル、植栽テーブル、植栽樹種テーブルの 7 テーブルのリレーショナルデータベースとする。



なお、画面上に台帳を出力したイメージは以下のとおり。

保安林台帳					森林管理用			
所 在 場 所	流域名		森林計画区名					
	都道府県	市町村	大字	字	地番			
森林所有者の氏名・住所	所有者(氏名)	市町村	大字	字	地番			
当該森林に関する登記簿の権利	権利の種類							
	権利者の氏名	市町村	大字	字	地番			
申請者の住所氏名	申請者(氏名)	市町村	大字	字	地番			
指定の目的								
面 積	全国 積	台帳(単位:ha)		実測又は見込(単位:ha)				
	保安林 国 積	台帳(単位:ha)		実測又は見込(単位:ha)				
指定手続の経過	法第47条の適用の有無							
	申請年月日及び番号	年	月	日	通知年月日及び番号	年	月	日
	法第39条の通知年月日及び番号	年	月	日	法第39条の告示年月日及び番号	年	月	日
	法第39条の告示年月日及び番号	年	月	日	法第39条の通知年月日及び番号	年	月	日
	異議意見及び期間	異議意見提出年月日						
		異議意見の概要						
		期間満了年月日及び場所						
		異議意見提出人陳述の要否						
	法第39条第1項の告示年月日及び番号	年	月	日	法第39条第1項の通知年月日及び番号	年	月	日
	法第39条第2項の通知年月日及び番号	年	月	日				

指定時の状況	地況	位置		地質		土壌	
	状況	傾斜	標高が低い地帯を記入	備考	平均値	降水量(年)	平均値
			備考	備考	備考	備考	
			樹種及び混合歩合(%)	備考	備考	備考	
			蓄積(ha)		下層緑生	生育状況	
無立木地面積(ha)			樹林地面積(ha)				
指定理由							
指定施業要件の内容及び変更等の沿革	別紙のとおり						
他の法令との関係							
保安林地区台帳整理番号							
備考	告示年月日	農林水産省告示		更新理由			

2.2.1. 保安林台帳テーブル

様式1

保安林台帳

単位区域名	雄物川下流	整理番号	561
-------	-------	------	-----

所在場所	流域名	雄物川	森林計画区名	雄物川森林計画区
	秋田県仙北郡協和町船岡字小黒川はしか4字			
森林所有者 住所氏名	国(秋田市中通5丁目9番16号) 東北森林管理局			
当該森林に 関する 登記簿の 権利	権利の 種類	権利者 住所氏名		
申請者住所氏名				
指定の目的	水源のかん養			
面積	全面積	台帳	実測又は見込	ha 7,061.1402
	保安林面積	台帳	実測又は見込	6,772.1489
指定手続の経過	法第47条の 適用の有無		申請年月日	平成15年12月25日
	通達年月日 及び番号			
	法第29条の通知 年月日及び番号	平成16年2月9日 15林整治第2399号		
	法第30条の告示 年月日及び番号	平成16年2月27日 秋田県告示第171号		
	法第30条の掲示 年月日及び番号			
	法第30条の通知 年月日及び番号	平成16年3月1日 森-第2999号		
	異議意見 及び機関	異議意見書提出 年月日		
		異議意見の概要		
		聴聞実施年月日 及び場所		
		異議意見提出人 陳述の要旨		
	法第33条第1項の 告示年月日番号	平成16年7月6日 県林水産部告示 第133号		
	法第33条第3項の 通知年月日番号			
	法第33条第1項の 通知年月日番号	平成16年7月7日 15林整治第2399号		

指定時の現況	位置	雄物川支流田川支流 小黒川及び船岡字小黒川 田川上流船岡字又沢	地質	実質輝石 安山岩類	土壌	適度性 褐色森林土								
	傾斜	中～急	標高	100～1,000m	降水量	2,010mm/年								
林況	樹種及び 混合歩合	カラマツ 2% その他針 1% ブナ 8% その他広 29%	林齢	5～193年	疎密度	密								
	蓄積	ha当たり120m ³	下層樹生	笹類 灌木類	生育状況	良								
その他	無立木地面 面積	なし	崩壊地面積											
治山事業との関係	施工年度	工種	施工箇所(林小班)	概要										
受益対象	範囲・種類・ 数量等	協和地区 人家857戸、農耕地(田620ha、畑90ha)、道筋(国道13km、県道18km、市町村道149km、林道36km)、公共施設7箇所、用水路3,200m												
指定理由	既往の被災 状況等	昭和47年7月豪雨 床上浸水2戸 床下浸水45戸 田畑冠水324ha 昭和62年8月豪雨 河川氾濫 床上浸水5戸 田畑冠水												
	本区域は、協和地区の水都地域であるが、自然災害を受けやすく、森林の整備が急がれている。このため、本区域の保安機能の維持促進を図り、当該流域の保全対象を洪水、高水及び各種用水を災害から未然に防止するため保安林に指定し、民生の安定を図るものである。													
指定施策要件の 内容及び施策等の 沿革	付表のとおり													
他の法令との関係	なし													
保安施設地区 台帳整理番号	秋田森林管理署													
	2001林班～2116林班													
関係森林管理署 及び林小班	国所有													
備考	文書記号番号 15東治第113号													

図 2.2.1-1 保安林台帳（帳簿）の例

保安林台帳テーブルの構造（テーブル定義）は、下表のとおり。

保安林台帳テーブルのテーブル定義

項目名	主キー	重要項目	データ型	入力形式	備考
新台帳番号	●	●	数値型		
森林管理局		●	数値型	コード値入力	森林管理局コード
台帳番号			文字型	自由入力	
流域名		○	文字型	自由入力	
森林計画区名		○	文字型	自由入力	
都道府県		●	数値型	コード値入力	総務省全国地方公共団体コード
市町村		○	文字型	自由入力	
大字			文字型	自由入力	
字			文字型	自由入力	
地番			文字型	自由入力	
森林所有者の氏名(所有権)			文字型	自由入力	
森林所有者の住所			文字型	自由入力	
権利の種類			文字型	自由入力	
権利者の氏名			文字型	自由入力	
権利者の住所			文字型	自由入力	
申請者の氏名			文字型	自由入力	
申請者の住所			文字型	自由入力	
指定の目的		●	文字型	自由入力	
全面積(台帳)		○	数値型	数値入力(単位:ha)	
全面積(実測又は見込)		○	数値型	数値入力(単位:ha)	
保安林面積(台帳)		○	数値型	数値入力(単位:ha)	
保安林面積(実測又は見込)		○	数値型	数値入力(単位:ha)	
法第47条の適用の有無			文字型	自由入力	
申請年月日 元号			文字型	漢字二文字	
申請年月日 年			数値型	数値入力	
申請年月日 月			数値型	数値入力	
申請年月日 日			数値型	数値入力	
申請番号			文字型	自由入力	
進達年月日 元号			文字型	漢字二文字	
進達年月日 年			数値型	数値入力	
進達年月日 月			数値型	数値入力	
進達年月日 日			数値型	数値入力	
通達番号			文字型	自由入力	
法第29条の通達年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第29条の通達年月日 年			数値型	数値入力	
法第29条の通達年月日 月			数値型	数値入力	
法第29条の通達年月日 日			数値型	数値入力	
法第29条の通達番号			文字型	自由入力	
法第30条の告示年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第30条の告示年月日 年			数値型	数値入力	
法第30条の告示年月日 月			数値型	数値入力	
法第30条の告示年月日 日			数値型	数値入力	
法第30条の告示番号			文字型	自由入力	
法第30条の掲示年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第30条の掲示年月日 年			数値型	数値入力	
法第30条の掲示年月日 月			数値型	数値入力	
法第30条の掲示年月日 日			数値型	数値入力	
法第30条の掲示番号			文字型	自由入力	
法第30条の通知年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第30条の通知年月日 年			数値型	数値入力	
法第30条の通知年月日 月			数値型	数値入力	
法第30条の通知年月日 日			数値型	数値入力	
法第30条の通知番号			文字型	自由入力	
異義意見書提出年月日			日付型	半角 9999/99/99	
異義意見の概要			文字型	自由入力	
聴聞実施年月日及び場所			文字型	自由入力	
異義意見提出人陳述の要旨			文字型	自由入力	

保安林台帳テーブルのテーブル定義（続き）

項目名	主キー	重要項目	データ型	入力形式	備考
法第33条第1項の告示年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第33条第1項の告示年月日 年			数値型	数値入力	
法第33条第1項の告示年月日 月			数値型	数値入力	
法第33条第1項の告示年月日 日			数値型	数値入力	
法第33条第1項の告示番号			文字型	自由入力	
法第33条第1項の通知年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第33条第1項の通知年月日 年			数値型	数値入力	
法第33条第1項の通知年月日 月			数値型	数値入力	
法第33条第1項の通知年月日 日			数値型	数値入力	
法第33条第1項の番号			文字型	自由入力	
法第33条第3項の通知年月日 元号			文字型	漢字二文字	
法第33条第3項の通知年月日 年			数値型	数値入力	
法第33条第3項の通知年月日 月			数値型	数値入力	
法第33条第3項の通知年月日 日			数値型	数値入力	
法第33条第3項の番号			文字型	自由入力	
位置			文字型	自由入力	
地質			数値型	コード値入力	地質コード
地質(備考)			文字型	自由入力	
土壌			数値型	コード値入力	土壌コード
土壌(備考)			文字型	自由入力	
傾斜			数値型	コード値入力	傾斜コード
傾斜(備考)			文字型	自由入力	
標高			数値型	数値入力(単位:m)	
標高(範囲)			文字型	自由入力	
降水量			数値型	数値入力(単位:mm)	
降水量(範囲)			文字型	自由入力	
林齢			数値型	数値入力(単位:年)	
林齢(範囲)			文字型	自由入力	
疎密度			文字型	自由入力	
蓄積			数値型	数値入力(単位:ha)	
下層植生			文字型	自由入力	
生育状況			文字型	自由入力	
無立木地面積			数値型	数値入力(単位:ha)	
崩壊地面積			数値型	数値入力(単位:ha)	
指定理由			文字型	自由入力	
他法令との関係			文字型	自由入力	
保安施設地区台帳整理番号			文字型	自由入力	

◇ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

◇ 年月日の入力形式について

本仕様では、元号・年・月・日を分けた項目としているが、これは「日付だけ無記入」などの台帳に対応するための仕様であり、今後の状況に応じた仕様変更は問題ない。

ア) 新台帳番号

新台帳番号は、製品仕様書に準じて作成される保安林データ（GIS データ）と同じ番号を附番し、GIS データと紐づくこととする。

イ) 森林管理局

台帳を管理する森林管理局のコード値を記載する。コード表は次表のとおり。

コード	名称	略称
100	北海道森林管理局	北海道
200	東北森林管理局	東北
300	関東森林管理局	関東
400	中部森林管理局	中部
500	近畿中国森林管理局	近畿中国
600	四国森林管理局	四国
700	九州森林管理局	九州

ウ) 台帳番号

台帳に記載されている、台帳番号を記載。

エ) 流域名・森林計画区名・都道府県・市町村・大字・字・地番

台帳に記載されている、所在場所を記載。都道府県はコード表「総務省全国地方公共団体コード」の上2桁を用いる。

市町村名について、旧市町村名が記載されている場合は、旧市町村名を入力する。

森林の所在が大字名と地番で明確になる場合は字名を、逆に字名と地番で明確になる場合は大字名を、それぞれ省略しても構わない。

オ) 森林所有者の氏名（所有権）・森林所有者の住所

台帳に記載されている森林所有者の氏名（所有権）・住所を記入。

カ) 権利の種類・権利者の氏名・権利者の住所

台帳に記載されている権利の種類・氏名・住所を記入。

キ) 申請者の氏名・申請者の住所

台帳に記載されている申請者の氏名・申請者の住所を記入。

ク) 指定の目的

台帳に記載されている指定の目的を記入。

ケ) 全面積（台帳）・全面積（実測又は見込）

台帳に記載されている指定時の全面積を記入する。

面積に更新があった場合の対応については、「2.3.1 面積に更新があった場合の入力方法」を参照のこと。

コ) 保安林面積（台帳）・保安林面積（実測又は見込）

台帳に記載されている指定時の保安林面積を記入する。

面積に更新があった場合の対応については、「2.3.1 面積に更新があった場合の入力方法」を参照のこと。

サ) 法第 47 条の適用の有無

台帳に記載されている法第 47 条の適用の有無を記入。

シ) 申請年月日 元号～法第 30 条の通知番号

台帳に記載されている内容を記入する。元号は漢字 2 文字とする。年・月・日は、数値で入力すること。不明な場合は、空白を可とする。

元号
明治
大正
昭和
平成
令和

ス) 異義意見書提出年月日～異義意見提出人陳述の要旨

台帳に記載されている「異義意見及び聴聞」に関する内容を記入する。

セ) 法第 33 条第 1 項の告示年月日 元号～法第 33 条第 3 項の番号

台帳に記載されている内容を記入する。元号は漢字 2 文字とする。年・月・日は、数値で入力すること。不明な場合は、空白を可とする。

元号
明治
大正
昭和
平成
令和

ソ) 位置

台帳の「指定時の現況」に記載されている位置（地域）情報を記入する。台帳によっては、複数の地域が記入されている場合があり、基本は範囲が広い地域を記入することとするが、定かでない場合は担当者に確認すること。

タ) 地質・地質（備考）

台帳の「指定時の現況」に記載されている地質情報を入力する。「地質」の項目は、コード値（数値）にて入力する。コード表は下表のとおり。地質コードは、現在国有林野情報管理システムにて運用されているものである。下記のコード表に該当しない場合、複数の地質情報が台帳に記載されている場合は、その内容を「地質（備考）」の項目に記入する。

地質コード

コード値	内容	コード値	内容	コード値	内容
0	該当外	159	中生層硬質礫岩	389	その他流紋岩
100	水成岩（堆積岩）	160	中生層珪岩	390	安山岩（類）
110	沖積層	161	中生層赤色珪岩	391	輝石安山岩
111	沖積層粘土	169	その他中生層	392	両（複）輝石安山岩
112	沖積層砂	170	古生層	393	角閃安山岩
113	沖積層礫	171	古生層頁岩	394	石英安山岩
114	沖積層砂礫	172	古生層硬質頁岩	395	変朽安山岩
119	その他沖積層	173	古生層粘板岩	399	その他安山岩
120	洪積層	174	古生層珪岩（チャート）	400	玄武岩
121	洪積層粘土	175	古生層硬砂岩	410	集塊岩
122	洪積層砂	176	古生層粗粒砂岩	420	熔結凝灰岩
123	洪積層礫	177	古生層細中粒砂岩	430	火山灰砂
124	洪積層砂礫	178	古生層礫岩	440	火山軽石
129	その他洪積層	179	古生層硬質礫岩	450	火山泥流
130	新第3紀層	180	古生層珪岩	460	火山灰
131	新第3紀層頁岩	181	古生層赤色珪岩	470	火山岩層
132	新第3紀層砂岩	189	その他古生層	490	その他火成岩
133	新第3紀層凝灰岩（グリーンタフ）	190	石灰岩	500	変成岩
134	新第3紀層礫岩	200	輝緑凝灰岩	510	ホルンフェルス
135	新第3紀層泥岩	290	その他水成岩	520	結晶片岩
136	新第3紀層シルト岩	300	火成岩	521	絹雲母片岩
139	その他新第3紀層	310	花崗岩	522	雲母片岩
140	古第3紀層	311	微花崗岩	529	その他結晶片岩
141	古第3紀層頁岩	312	黒雲母花崗岩	530	黒色片岩（類）
142	古第3紀層砂岩	313	閃雲花崗岩	531	千枚岩
143	古第3紀層凝灰岩（グリーンタフ）	319	その他花崗岩	532	石墨片岩
144	古第3紀層礫岩	320	閃緑岩	539	その他黒色片岩
145	古第3紀層泥岩	321	石英閃緑岩	540	緑色片岩（類）
146	古第3紀層シルト岩	322	花崗閃緑岩	541	緑泥片岩
149	その他古第3紀層	329	その他閃緑岩	542	角閃片岩
150	中生層	330	斑れい岩	543	角閃岩
151	中生層頁岩	340	かんらん岩	549	その他緑色片岩
152	中生層硬質頁岩	350	斑岩	550	片麻岩（類）
153	中生層粘板岩	351	石英粗岩	551	花崗片麻岩
154	中生層珪岩（チャート）	359	その他斑岩	552	角閃片麻岩
155	中生層硬砂岩	360	ひん岩	559	その他片麻岩
156	中生層粗粒砂岩	370	石英粗面岩	560	蛇紋岩
157	中生層細中粒砂岩	380	流紋岩	590	その他変成岩
158	中生層礫岩	381	斜長流紋岩	900	その他

チ) 土壌・土壌（備考）

台帳の「指定時の現況」に記載されている土壌情報を入力する。「土壌」の項目は、コード値（数値）にて入力する。コード表は下表のとおり。土壌コードは、現在国有林野情報管理システムにて運用されているものである。下記のコード表に該当しない場合、複数の地質情報が台帳に記載されている場合は、その内容を「土壌（備考）」の項目に記入する。

土壌コード

コード値	内容	コード値	内容	コード値	内容
0	該当外	344	適潤性黄色系褐色森林土	512	乾性淡黒色土(粒状・堅果状構造型)
100	乾性ポドソル	345	弱潤性黄色系褐色森林土	513	弱乾性淡黒色土
101	乾性ポドソル(I)	347	適潤性黄色系褐色森林土(偏乾亜型)	514	適潤性淡黒色土
102	乾性ポドソル化土壌	350	表層グライ化褐色森林土	515	弱潤性淡黒色土
103	乾性弱ポドソル化土壌	352	乾性表層グライ化褐色森林土(粒状・堅果状構造型)	516	湿性淡黒色土
200	湿性ポドソル	353	弱乾性表層グライ化褐色森林土	517	適潤性淡黒色土(偏乾亜型)
211	湿性鉄型ポドソル	354	適潤性表層グライ化褐色森林土	600	グライ
212	湿性鉄型ポドソル化土壌	355	弱潤性表層グライ化褐色森林土	601	疑似グライ
213	湿性鉄型弱ポドソル化土壌	357	適潤性表層グライ化褐色森林土(偏乾亜型)	602	グライポドソル
221	湿性腐植型ポドソル	400	赤・黄色土	700	泥炭土
222	湿性腐植型ポドソル化土壌	410	赤色土	701	黒泥土
223	湿性腐植型弱ポドソル化土壌	411	乾性赤色土(細粒状構造型)	702	泥炭ポドソル
300	褐色森林土	412	乾性赤色土(粒状・堅果状構造型)	800	未熟土
301	乾性褐色森林土(細粒状構造型)	413	弱乾性赤色土	801	未熟土(Im-D)
302	乾性褐色森林土(粒状・堅果状構造型)	414	適潤性赤色土	802	未熟土(Im-s)
303	弱乾性褐色森林土	417	適潤性赤色土(偏乾亜型)	803	未熟土(Im-CI)
304	適潤性褐色森林土	420	黄色土	810	変換土
305	弱潤性褐色森林土	421	乾性黄色土(細粒状構造型)	900	暗赤色土
306	湿性褐色森林土	422	乾性黄色土(粒状・堅果状構造型)	910	暗赤色土
307	適潤性褐色森林土(偏乾亜型)	423	弱乾性黄色土	911	暗赤色土(細粒状構造型)
308	適潤性褐色森林土(かべ状)	424	適潤性黄色土	912	暗赤色土(粒状・堅果状構造型)
309	弱潤性褐色森林土(かべ状)	425	弱潤性黄色土	913	暗赤色土(偏乾亜型)
310	適潤性褐色森林土(comp)	427	適潤性黄色土(偏乾亜型)	914	暗赤色土(適潤性)
311	適潤性褐色森林土(Im-vs)	430	表層グライ系赤・黄色土	915	暗赤色土(弱潤性)
320	暗色系褐色森林土	431	表層グライ化赤・黄色土	917	暗赤色土(偏乾亜型)
324	適潤性暗色系褐色森林土	432	弱表層グライ化赤・黄色土	920	暗赤色土
325	弱潤性暗色系褐色森林土	433	表層グライ灰白化赤・黄色土	921	暗赤色土(細粒状構造型)
327	適潤性暗色系褐色森林土(偏乾亜型)	434	弱表層グライ灰白化赤・黄色土	922	暗赤色土(粒状・堅果状構造型)
330	赤色系褐色森林土	500	黒色土	923	暗赤色土
331	乾性赤色系褐色森林土(細粒状構造型)	502	乾性黒色土(粒状・堅果状構造型)	924	暗赤色土(適潤性)
332	乾性赤色系褐色森林土(粒状・堅果状構造型)	503	弱乾性黒色土	925	暗赤色土(偏乾亜型)
333	弱乾性赤色系褐色森林土	504	適潤性黒色土	927	暗赤色土(適潤性)
334	適潤性赤色系褐色森林土	505	弱潤性黒色土	930	暗赤色土
337	適潤性赤色系褐色森林土(偏乾亜型)	506	湿性黒色土	931	暗赤色土(細粒状構造型)
340	黄色系褐色森林土	507	適潤性黒色土(偏乾亜型)	932	暗赤色土(粒状・堅果状構造型)
341	乾性黄色系褐色森林土(細粒状構造型)	508	適潤性黒色土(かべ状)	933	暗赤色土(弱潤性)
342	乾性黄色系褐色森林土(粒状・堅果状構造型)	509	弱潤性黒色土(かべ状)	934	暗赤色土
343	弱乾性黄色系褐色森林土	510	淡黒色土	935	暗赤色土
				937	暗赤色土(偏乾亜型)

ツ) 傾斜・傾斜（備考）

台帳に記載されている傾斜情報を入力する。「傾斜」の項目は、コード値（数値）にて入力する。コード表は下表のとおり。傾斜コードは、現在国有林野情報管理システムにて運用されているものである。下記のコード表に該当しない場合、複数の地質情報が台帳に記載されている場合は、その内容を「傾斜（備考）」の項目に記入する。

傾斜コード

コード値	内容
0	該当外
10	平
11	0.5°未満
20	緩
21	0.5°～10°未満
22	10°～15°未満
30	中
31	15°～20°未満
32	20°～25°未満
33	25°～30°未満
40	急
41	30°～35°未満
42	35°～40°未満
43	40°～45°未満
44	45°以上

テ) 標高・標高（範囲）・降水量・降水量（範囲）・林齢・林齢（範囲）

台帳の「指定時の現況」に記載されている標高・降水量・林齢を記入する。

項目	内容	記入例（林齢の場合）
標高、降水量、林齢	平均値	80
標高（範囲）、降水量（範囲）、林齢（範囲）	範囲	60～100

ト) 疎密度・蓄積・下層植生・生育状況・無立木地面積・崩壊地面積

台帳の「指定時の現況」に記載されている疎密度、蓄積、下層植生、生育状況、無立木地面積、崩壊地面積を記入する。面積について、複数記載されている場合は、基本は範囲が広い地域の内容を記入することとするが、定かでない場合は担当者に確認すること。

ナ) 指定理由

台帳の「指定時の現況」に記載されている指定理由情報を記入する。

ニ) 他法令との関係

台帳の「他法令との関係」に記載されている他法令との関係を記入する。

ヌ) 保安施設地区台帳整理番号

台帳の「保安施設地区台帳整理番号」に記載されている保安施設地区台帳整理番号を記入する。

2.2.2. 更新テーブル

更新テーブルは、台帳の備考欄に記載されている「保安林の更新情報」を登録する。更新情報以外の情報（例 図 2.2.2-2）については、記入しない。

保安施設地区 台帳整理番号	
備 考	1. 昭和41/1/1付4/大経中4435号で作成
	1. 昭和47.2.6(47)大経中4435号で更新結果面積1,060(15号)町町町 昭和48.2.20(48)大経中4435号で更新
	1. 昭和56.5.30 農林庁告示第808号で林道用地として解除 面積25920 56大経中117号処理 56.6.5.
	1. 昭和57.9.1 農林庁告示第1425号で林道用地として解除 実測面積1,55 57大経中67号処理 57.9.4 1. 昭和58.5.14 農林庁告示第1086号で林道用地として実測 1,0600解除 58大経中151号処理 昭和58.5.17.

(保安林台帳用紙)

図 2.2.2-1 保安林台帳の備考欄（「保安林の更新情報」の記載例）

保安施設地区 台帳整理番号	
備 考	関係林班 附表1別表のとおり
	吾妻森林計画区第5次国有林野実施計画(平成30年～令和4年度)

(保安林台帳本表乙用紙)

図 2.2.2-2 保安林台帳の備考欄に更新以外の情報が記載されている例

更新テーブルの構造（テーブル定義）は、下表のとおり。

更新テーブルのテーブル定義

項目名	主キー	重要項目		入力形式	備考
新台帳番号	●	●	数値型		
更新No.	●		数値型	数値入力	
更新 告示年月日 元号			文字型	漢字二文字	
更新 告示年月日 年			数値型	数値入力	
更新 告示年月日 月			数値型	数値入力	
更新 告示年月日 日			数値型	数値入力	
農林水産省告示			文字型	自由入力	
更新理由		○	文字型	自由入力	
更新コメント			文字型	自由入力	
更新 全面積(台帳)			数値型	数値入力(単位:ha)	
更新 全面積(実測又は見込)			数値型	数値入力(単位:ha)	
更新 保安林面積(台帳)			数値型	数値入力(単位:ha)	
更新 保安林面積(実測又は見込)			数値型	数値入力(単位:ha)	

◇ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

◇ 年月日の入力形式について

本仕様では、元号・年・月・日を分けた項目としているが、これは「日付だけ無記入」などの台帳に対応するための仕様であり、今後の状況に応じた仕様変更は問題ない。

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 更新 No.

更新ごとに、最も古い更新内容から順次番号を附する。

ウ) 更新_告示年月日 元号～更新_告示年月日 日

台帳に記載されている内容を記入する。元号は漢字 2 文字とする。年・月・日は、数値で入力すること。不明な場合は、空白を可とする。

元号
明治
大正
昭和
平成
令和

エ) 農林水産省告示

台帳に記載されている更新時の告示番号などを記載。

オ) 更新理由

台帳に記載されている更新の理由を記載。

カ) 更新コメント

台帳に記載されている更新におけるコメントを記載。

キ) 更新_全面積（台帳）～更新_保安林面積（実測又は見込）

更新において、面積に変更があった場合、ここに記載。「2.3.1 面積に更新があった場合の入力方法」を参照のこと。

2.2.3. 樹種テーブル

樹種テーブルは、現行の保安林台帳の「樹種及び混合歩合」の欄に記載されている「樹種」及び「混合歩合」を登録する。

林況	樹種及び混合歩合	ヒキ 98% マツ 2	林齢	30 2~50	疎密度	希
	蓄積	400m ³ 150m	下層生		生状育況	良

図 2.2.3-1 保安林台帳の樹種及び混合歩合（記載例1）

指定時の現況	地況	位置	吾妻川上流	地質	溶岩流	土壌	乾性ポドゾル土
		傾斜	中	標高	1,600~2,100 ^m	降水量	1,700 ^{mm}
	林況	樹種及び混合歩合	オオシラビソ18%、 シラベ4%、 コメツガ37%、 その他広葉樹41%	林齢	21~102年生	疎密度	中
		蓄積 (m ³ /ha)	18 ^{m³/ha}	下層生	笹及び灌木	生状育況	中
	その他	無立木地面積	8.4428ha	崩壊地面積	0.42ha		

図 2.2.3-2 保安林台帳の樹種及び混合歩合（記載例2）

樹種テーブルの構造（テーブル定義）は、下表のとおり。

樹種テーブルのテーブル定義

項目名	主キー	重要項目		入力形式	備考
新台帳番号	●	●	数値型		
樹種No.	●		数値型	数値入力	
樹種			文字型	自由入力	
混合歩合			数値型	数値入力(単位: %)	

◇ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

◇ 年月日の入力形式について

本仕様では、元号・年・月・日を分けた項目としているが、これは「日付だけ無記入」などの台帳に対応するための仕様であり、今後の状況に応じた仕様変更は問題ない。

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 樹種 No.

樹種の記載順に順次番号を附する。

ウ) 樹種

樹種名を記入する。

エ) 混合歩合

樹種毎の混交歩合を記入する。

2.2.4. 指定除外地テーブル

指定除外地テーブルは、保安林台帳に指定時除外地に関する事項が記載されていた場合、その内容を登録する。

図の例では、「指定理由」の欄に入力されているが、保安林台帳によっては別の欄に記載されている場合もある。

指 定 理 由	高松市の中央部に残されたマツを主とする貴重な天然林であって、市民の憩いの場として親しまれており、適正な保護管理と森林施業により、自然環境を整備して、広く国民の保護休養に資する為、保健保安林に指定しようとするものである。				
	指定時除外した5.3781haは次のとおり 1. 宮脇町二丁目 道路敷 0.4429ha 2. 西宝町三丁目 道路敷 0.2942ha 建物敷 0.0407ha 電話線敷 0.0256ha 消防無線中継所敷 0.0230ha 計 0.3835ha 3. 鶴市町御殿 道路敷 0.8684ha 反射板及び落石防護柵敷 0.1546ha 耕作敷 1.0262ha 建物敷 0.0267ha 貯水槽敷 0.1075ha 計 2.1834ha 4. 室新町 道路敷 1.6523ha 売払予定地 0.6056ha 休憩舎敷 0.0100ha 空港障害灯鉄塔敷 0.0004 送電施設敷 0.0100ha 計 2.3686ha				
指 定 施 業 要 件					

図 2.2.4-1 保安林台帳の指定時除外地に関する事項（記載例１）

指 定 理 由	林地及び下流域の保全のために、適切な森林施業、保全管理を推進することにより、保安機能の維持増進を図る目的で指定する。				
	(第5期保安林整備計画に基づく指定) 指定時除外地 林道用地ほか 2.9300ha				
指 定 施 業 要 件					

図 2.2.4-2 保安林台帳の指定時除外地に関する事項（記載例２）

指定除外地テーブルの構造（テーブル定義）は、下表のとおり。

指定除外地テーブルのテーブル定義

項目名	主キー	重要項目	数値型	入力形式	備考
新台帳番号	●	●	数値型		
指定除外地No.	●		数値型	数値入力	
項目			文字型	自由入力	
人家			数値型	数値入力(単位:ha)	
田			数値型	数値入力(単位:ha)	
畑			数値型	数値入力(単位:ha)	
国道			数値型	数値入力(単位:ha)	
県道			数値型	数値入力(単位:ha)	
市町村道			数値型	数値入力(単位:ha)	
林道			数値型	数値入力(単位:ha)	
公共施設			数値型	数値入力(単位:ha)	
用水路			数値型	数値入力(単位:ha)	
人口(千人)			数値型	数値入力(単位:千人)	
農耕地			数値型	数値入力(単位:ha)	
道路			数値型	数値入力(単位:ha)	
鉄道			数値型	数値入力(単位:ha)	
その他			数値型	数値入力(単位:ha)	
備考			文字型	自由入力	

☆ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 指定除外地 No.

指定除外地の記載順に、順次番号を附す。

ウ) 項目

地区ごとに指定除外地が記載されている場合は、その地区情報を記入する。台帳に記載がない場合は、空欄とする。

エ) 人家～その他

該当する面積・人数を記入する。

オ) 備考

指定除外地における備考を記載する。

指定施業要件テーブルは、保安林台帳に指定施業要件に関する事項が記載されていた場合、その内容を登録する。

図 2.2.5-1 保安林台帳の指定施業要件に関する事項（記載例）

指定施業要件テーブルのテーブル定義

☆ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

19

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 指定施業要件 No.

指定施業要件の記載順に、順次番号を附する。

ウ) 同一の単位とされる保安林の区域

台帳に記載されている同一の単位とされる保安林の区域を記入する。

エ) 伐採方法・伐採種・伐採率・伐採限度

伐採方法は「主伐」・「間伐」ごとに入力する。

- 「主伐」については、「伐採種」の項目に、「禁伐」・「択伐」・「伐採種を定めない」のいずれかを入力する。

➤ 「択伐」を入力した場合

伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、以下の表の内容を原則とするため、ここではあらためて記入しないこととする。

伐採率（単位は%）を入力する。

➤ 「伐採種を定めない」を入力した場合、

伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の限度は、以下の表の内容を原則とするため、ここではあらためて記入しないこととする。

一箇所当りの皆伐面積の限度（単位は ha）を入力する。また、択伐の場合は伐採率（単位は%）を入力する。

- 「間伐」については、間伐率を「伐採率」の項目に記入する。

伐採種ごとの内容とその伐採限度等について

	伐採種		その内容	備考
主伐	禁伐		禁伐	
	択伐	1	伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は森林法施行令第4表別表第2の2の(1)のニによる	
		2	保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、●%を乗じた材積とする	伐採率を入力
	伐採種を定めない	1	伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の限度は森林法施行令第4条別表第2の2の(1)のイによる。	
		2	一箇所当りの皆伐面積の限度は、●ha とする。	伐採限度を入力
	(択伐の場合)	3	伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は森林法施行令第4表別表第2の2の(1)のニによる	
		4	保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、●%を乗じた材積とする。	伐採率を入力
間伐	間伐		間伐に係る伐採をすることができる箇所は樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする	

オ) 字名（指定施業要件）・林小班名（指定施業要件）・面積（指定施業要件）

指定施業要件ごとに、字名・林小班名（例：「201 い・ろ」、「3001 い1」など）、その面積を入力する。

伐採方法が「間伐」であり、なおかつその範囲（字名・林小班名）が「指定区域全域とする」などと定められている場合、この部分は空欄とし、字名などが入力されている場合はその内容を記入する。

2.2.6. 植栽テーブル

植栽テーブルは、保安林台帳の植栽に関する事項の内容のうち植栽義務がある区域の所在場所・面積・方法・期間（下図の赤枠）を記入する。

植				栽				台帳番号		34
整理番号				1						
(大 字)	所 在 地	場 所	面 積	樹 種	地位	本 数	方 法	期 間		
横上町出井	吉屋郷	1060林班 め、ろ小班	(19)1800 18)8200	スギ	9	2,100	満1年生	伐採終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に、1ヘクタール当たり、農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に分布するように採取し、又は土石若しくは樹根の採取、開墾その他の土地の形質を要する行為について、都道府県知事の許可又は国有林を管理する国の機関があらかじめ都道府県知事に協議し当該協議の同意（以下「当該許可等」という。）がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、採取することを要しないものとする。		
横上町橋山	弘越山	1060林班 に、ほ小班	(9)1700 7)4000	ヒノキ	8	2,200	おむね			
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				スギ	14	1,600				
小 計			(28)3500 28)2200	ヒノキ	8	2,200				
横上町橋山	弘越山	1060林班 は小班	(25)3100 24)8800	マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計			(88)3400 84)3500	スギ	14	1,600				
横上町橋山	ホツキウ山	1061林班 い、ろ小班	(88)3400 84)3500	ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
				ケヤキ	2	3,000				
				クヌギ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				
小 計				スギ	14	1,600				
				ヒノキ	10	1,800				
				マツ	8	2,200				
				モミ	2	3,000				
				ツガ	2	3,000				
				当該地域で一般的に造林が行われ、かつ、当該森林において的確な更新が可能である高木性の広葉樹	2	3,000				

◇ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 植栽 No.

植栽の記載順に、順次番号を附す。

ウ) 大字・字・林小班

台帳（植栽）に記載がある所在場所を入力する。

エ) 植栽の義務がある面積

ウ) で示した所在場所ごとに、植栽の義務がある面積を入力する。

オ) 方法（備考）・期間（備考）

植栽の方法と期間について、以下の内容を原則とするため、ここではあらためて記入しないこととする。以下の内容と相違があった場合のみ、台帳に記載されている内容を入力する。

方法	満1年生以上の苗を、おおむね、1ヘクタール当たり、農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に分布するように植栽する。
期間	伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に、植栽するものとする。ただし、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為について、都道府県知事の許可又は国有林を管理する国の機関があらかじめ都道府県知事に協議し当該協議の同意（以下「当該許可等」という。）がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。

2.2.7. 植栽樹種テーブル

植栽樹種テーブルは、保安林台帳の植栽に関する事項の内容のうち、樹種・地位級・本数（下図の緑枠）を記入する。

植				栽				台帳番号	34
所 在 地 場 所				面 積	樹 種	地 位 級	本 数	方 法	期 間
(大 字)	字	地番	ha						
橋上町出井	古 屋 郷	1060林班 め、ろ小班	(193800) 183200	ス ギ	9	2100	満 1 年 生	伐採が終了した日	
橋上町橋山	弘 越 山	1060林班 に、ほ小班	(93700) 74000	ヒノキ	8	2200	以上の苗を、	を含む伐採年度の翌	
				マ ツ	8	2200	お お む ね	伐採年度の初日から	
				モ ミ	2	3000	1ヘクタール	起算して2年以内に、	
				ツ ガ	2	3000	当たり、農林	植栽するものとする。	
				当該地域で一般			水 産 省 令 で	ただし、立竹を伐	
				的に造林が行わ			定 め る 本 数	採し、立木を損傷し、	
				れ、かつ、当該森			以上の割合	家畜を放牧し、下草、	
				林において的確			で均等に分布	落葉若しくは落枝を	
				な更新が可能で			する ように	採取し、又は土石若	
				ある 高 木 性 の			植 栽 す る 。	しくは樹根の採掘、	
				針 葉 樹	2	3000	開墾その他の土地の	形質を変更する行為	
				ケヤキ	2	3000	についで、都道府県	知事の許可又は国有	
				クスノキ	2	3000	林を管理する国の機	関があらかじめ都道	
				当該地域で一般			府県知事に協議し当	該協議の同意（以下	
				的に造林が行わ			「当該許可等」とい	う。）がなされた場合	
				れ、かつ、当該森			において、当該許可	等がなされた区域内	
				林において的確			において、条件として	付した行為の期間内	
				な更新が可能で			に限り、植栽すること	を要しないものとする。	
				ある 高 木 性 の					
小 計			(283500) 282200	広 葉 樹	2	3000			
橋上町橋山	弘 越 山	1060林班 は小班	(253100) 243800	ス ギ	14	1600			
				ヒノキ	8	2200			
				マ ツ	8	2200			
				モ ミ	2	3000			
				ツ ガ	2	3000			
				当該地域で一般					
				的に造林が行わ					
				れ、かつ、当該森					
				林において的確					
				な更新が可能で					
				ある 高 木 性 の					
				針 葉 樹	2	3000			
				ケヤキ	2	3000			
				クスノキ	2	3000			
				当該地域で一般					
				的に造林が行わ					
				れ、かつ、当該森					
				林において的確					
				な更新が可能で					
				ある 高 木 性 の					
小 計				広 葉 樹	2	3000			
橋上町橋山	ホツケウ山	1061林班 い、ろ小班	(883400) 843500	ス ギ	14	1600			
				ヒノキ	10	1900			
				マ ツ	8	2200			
				モ ミ	2	3000			
				ツ ガ	2	3000			
				当該地域で一般					
				的に造林が行わ					
				れ、かつ、当該森					
				林において的確					
				な更新が可能で					
				ある 高 木 性 の					
				針 葉 樹	2	3000			
				ケヤキ	2	3000			
				クスノキ	2	3000			
				当該地域で一般					
				的に造林が行わ					
				れ、かつ、当該森					
				林において的確					
				な更新が可能で					
				ある 高 木 性 の					
小 計				広 葉 樹	2	3000			

図 2.2.7-1 保安林台帳の植栽に関する事項（記載例）

植栽樹種テーブルの構造（テーブル定義）は、下表のとおり。

植栽樹種テーブルのテーブル定義					
項目名	主キー	重要項目	数値型	入力形式	備考
新台帳番号	●	●	数値型		
植栽No.			数値型	数値入力	
植栽樹種			文字型	自由入力	
地位級			数値型	数値入力	
本数			数値型	数値入力(単位:本)	

☆ 必須項目について●・○の対応は次のとおり。

●	必須項目 (台帳に記載がない場合は、担当者に確認を行い、入力すること)
○	テーブルの中で重要性が高く、入力が望まれる項目 (台帳に記載がない場合は、空欄でも問題ない。)

ア) 新台帳番号

保安林台帳テーブルの新台帳番号と同じ番号を入力する。

イ) 植栽 No.

植栽テーブルの植栽 No と同じ番号を記入する。

ウ) 樹種・地位級・本数

イ) の植栽 No.ごとに指定された樹種とその地位級・本数を入力する。

2.3. 留意点

2.3.1. 面積に更新があった場合の入力方法

面積の更新があった場合に、台帳の一部において以下のように二重線で削除されている場合がある。これは、台帳作成時の初期の面積値であり、更新に応じて二重線で削除されている。

保安林台帳テーブルにおける以下の項目は、初期の面積の値とするため、判別が可能な限り、二重線で削除されている面積のうち、最も古い値を入力する。

保安林台帳テーブルにおける面積の入力項目

全面積(台帳)		○	数値型	数値入力(単位:ha)
全面積(実測又は見込)		○	数値型	数値入力(単位:ha)
保安林面積(台帳)		○	数値型	数値入力(単位:ha)
保安林面積(実測又は見込)		○	数値型	数値入力(単位:ha)

面積における「実測又は見込み」が二重線で削除されている例。二重線で削除されている面積「6772.1488」が最も古い値と判別できるので、この値をテーブルに記入する。

面 積	全面積	台 帳		実測又は見込	7,061.1402 ^{ha}
	保安林面積	台 帳		実測又は見込	6,772.1488

全面積(台帳)	全面積(実測又は見込)	保安林面積(台帳)	保安林面積(実測又は見込)
	7061.1402		6772.1488

図 2.3.1-1 面積が二重線で削除されている場合の入力例 1

台帳によっては、二重線で削除された面積の情報が、備考に記載されている場合がある（図 2.3.1-2）。

面 積	全 面 積	台 帳	127.9028	実測又は見込	127.9028
	保 安 林 面 積	台 帳		実測又は見込	127.5449
		法第47条の適用の有無			127.5620
		申請年月日		進達年月日及び番号	124.0303

更新 No.1 →	1. 昭和41.11.11付41大経第4435号で作成
更新 No.2 →	1. 昭和47.7.4(47)大経第634号実測結果全面積0.0421(増)保安林0.0421(増)訂正 昭和48.7.30(48)大経第196号処理
更新 No.3 →	1. 昭和56.5.30 農林水産省告示第808号で林道用地として解除 面積0.5983 55大経第117号処理 56.6.5
更新 No.4 →	1. 昭和57.9.1 農林水産省告示第1435号で林道用地として解除 実測面積1.9155 57大経第67号処理 57.9.4
更新 No.5 →	1. 昭和59.5.14 農林水産省告示第1086号で林道用地として実測 1.0600解除 58大経第151号処理 昭和59.5.17
備考	

図 2.3.1-2 面積の更新（備考欄に記載がある例）

二重線で更新された面積と備考における面積の更新情報は一致しており、この場合、面積の情報は、更新テーブルの「面積」に関する項目に入力する。

備考の入力に応じた面積の計算

変更	備考	保安林面積	増減
1	作成	127.562	
2	訂正	127.6041	0.0421
3	解除	127.0058	-0.5983
4	解除	125.0903	-1.9155
5	解除	124.0303	-1.06

更新テーブル（例）

新台帳番号	更新No.	更新、告示 年月日 元号	更新、告示 年月日 年号	更新、告示 年月日 年月日	農林水産省告示	更新理由	更新コメント	更新、全面積 (台帳)	更新、全面積(実測 又は見込)	更新、保安林面 積(台帳)	更新、保安林面 積(実測又は見込)
...	1	昭和	41	11	11 41大経第4435号	作成	昭和41.11.11付 41大経第4435号で作成				
...	2	昭和	47	7	4 (47) 大第634号		実測の結果全面積0.0421(増)保安林0.0421(増)のため訂正、昭和48.7.30(48)大治第196号処理	127.9449	127.9449		127.6041
...	3	昭和	56	5	30 農林水産省告示第808号	解除	林道用地として解除、面積0.5983ha 55大治第117号処理 昭和56.6.5				127.0058
...	4	昭和	57	9	1 農林水産省告示第1435号	解除	林道用地として解除、実測面積1.9155ha 57大治第67号処理 昭和57.9.4				125.0903
...	5	昭和	59	5	14 農林水産省告示第1086号	解除					124.0303

面積の更新部分

2.3.2. 指定施業要件テーブルの入力方法

- ✧ 本仕様での情報の抽出が困難な場合は、データベース化を行わないものとする。
- ✧ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、以下の表の内容を原則とするため、ここではあらためて記入しないこととする。

	伐採種	その内容	備考
主伐	禁伐	禁伐	
	択伐	1 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は森林法施行令第4表別表第2の2の(1)のニによる	
		2 保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、●%を乗じた材積とする	伐採率を入力
	伐採種を定めない	1 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の限度は森林法施行令第4条別表第2の2の(1)のイによる。	
		2 一箇所当りの皆伐面積の限度は、●haとする。	伐採限度を入力
	(択伐の場合)	3 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は森林法施行令第4表別表第2の2の(1)のニによる	
		4 保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、●%を乗じた材積とする。	伐採率を入力
間伐	間伐	間伐に係る伐採をすることができる箇所は樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする	

台帳例1 (一部のみ)

保安林台帳附表					台 帳 番 号	34
					整 理 番 号	2
1. 指定施業要件の内容						
指 定 又 は 更 改 年 月 日	平成 16 年 12 月 21 日 農林水産省告示 第 2,207 号	同一の単位とされる 保安 林 の 区 域		松田川区域		
内 容					容	
立 木 の 伐 採		植 栽				
方 法	限 度	字 名	面 積 (ha)	方 法	期 間	樹 種
ア. 主伐として伐採することができる立木は、当該立木の所在する市町村にかかる市町村森林整備計画で定める標準伐期以上のものとする。						
ア. 主伐に係るもの	指定なし					
イ. 択伐による。 (次の図に示す部分に限る)	ア. 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は森林法施行令第4表別表第2の2の(1)のニによる イ. 保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、10分の3を乗じた材積とする (択伐率30%)	古 屋 郷 山 弘 越 山 ホ ツ キ ウ 山 笹 平 山 計	0.3600 2.2000 8.2600 10.5787 21.3987			

指定施業要件テーブル (例)

新台帳番号	指定施業要件No.	同一の単位とされる保安林の区域	伐採方法	伐採種	伐採率	伐採限度	字名(指定施業要件)	林小班名(指定施業要件)	面積(指定施業要件)
...	1	松田区域	主伐	択伐	30		古屋郷		0.36
...	2	松田区域	主伐	択伐	30		弘越山		2.2
...	3	松田区域	主伐	択伐	30		ホツキウ山		8.26
...	4	松田区域	主伐	択伐	30		笹平山		10.5787

台帳例 2 (一部のみ)

保安林台帳附表									
1 指定施業要件の内容									
決定又は 変更年月日	同一の単位と される保安林 の地番	台帳 整理番号		1-3		整理番号		内容	
		方法		立木の伐採		限度		立木	
		方法		限度		限度		方法	
平成17年 10月12日 農林水産省 告示 第1563号 (16近治第 109号処理)	字石ノ小屋 709 744 750 773 797	ア. 主伐に係る伐 採種を定めない		ア. 伐採年度ごとに皆伐をすることができる面積の限度は、吉 野川単位区域(勝田郡一円、英田郡一円の地域をいう。)の 水源のかん養のために指定された保安林(または当該保安 林が2以上あるときは、その集団。)以下アにおいて同じ。)の うち立木の伐採につき択伐が指定されている森林(保安林の 機能の維持又は強化を図るために皆伐による伐採をすること ができるものを除く。)及び主伐に係る伐採の禁止を受けてい る森林以外の森林の面積を当該保安林についての植栽の指 定にかかる樹種または更新期待樹種の標準伐期齢(これらの 樹種が2以上あるときは、それらの標準伐期齢の面積加重平 均年齢)に相当する数で除して得た面積(以下「総年伐面 積」という。)に、前伐採年度における伐採につき森林法第34 条第1項の許可をした面積が当該前伐採年度の総年伐面積 に達していない場合には、その達するまでの部分の面積を加 えて得た面積とする。		イ. 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当 りの面積の限度は20ヘクタールとする。		オ. 伐採年度ご と立木の材積 度の初日に 5を超えず、 樹冠疎密度 年度の翌伐 年後におい の8までに回 範囲内の材	
この内容を原則とす るため、記入不要。		イ. 主伐に係る伐 採をすることがで きる立木は、所在 する市町村にか かる市町村森林 整備計画で定め る標準伐期齢以 上のものとする。		ウ. 間伐に係る伐 採をすることがで きる箇所は、樹冠 疎密度が10分の 8以上の箇所とす る。		エ. 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材 積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木 の材積に択伐率(当該伐採年度の初日における当該森林の 立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木 の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当 該森林の立木の材積で除して得た割合をいい、その割合が1			
間伐						伐採限度			

指定施業要件テーブル (例)

新台帳番号	指定施業要件No.	同一の単位とされる保安林の区域	伐採方法	伐採種	伐採率	伐採限度	字名(指定施業要件)	林小班名(指定施業要件)	面積(指定施業要件)
...	1		主伐	伐採種を定めない		20	石之小屋	709,744,750,773,797	0.36
...	2		間伐		35				0.36